

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月6日

上場会社名 新潟交通株式会社

上場取引所 東

コード番号 9017 URL <http://www.niigata-kotsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金子 仁

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 今城 哲

TEL 025-246-6335

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	5,769	△7.1	396	△15.8	110	△32.0	61	△9.0
21年3月期第1四半期	6,208	—	471	—	162	—	67	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	1.60	—
21年3月期第1四半期	1.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	66,043	8,899	13.5	233.69
21年3月期	65,746	8,836	13.4	232.00

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 8,895百万円 21年3月期 8,832百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—				
22年3月期 (予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	12,000	△4.8	900	6.4	300	36.2	200	—	5.25
通期	24,100	△2.9	2,200	2.5	1,050	14.0	750	81.5	19.69

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
[詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	38,640,000株	21年3月期	38,640,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	575,204株	21年3月期	570,372株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	38,066,804株	21年3月期第1四半期	38,095,027株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、世界的な金融不安に端を発した景気悪化と株価低迷に底打ちの兆しが見え始めてきてはいるものの、企業の設備投資は依然低調だったことに加え、所得・雇用環境の悪化、将来に対する不安感の増大等により個人消費の停滞が深まるなど、先行きは依然不透明な状況となっております。

このような状況のもと当社グループは、今年度よりスタートした「中期経営計画」に沿って積極的に事業を展開してまいりました。

基幹のバス事業では、路線新設等バス交通の利便性・快適性向上に努めましたが、景気悪化に伴う流動人口の減少などにより、輸送人員の減少傾向は前年同期に比べ悪化致しました。

不動産事業では、生活防衛意識の高まりから個人の消費マインドが悪化し、テナントからの売上歩合賃料収入を中心に前年実績を下回りました。

経費面では、世界経済の低迷を背景に、軽油価格が比較的安定していたことにより、前年同期に比べ大幅に減少致しました。

また、旧中条営業所跡地（胎内市）を売却したほか、JR巻駅前（新潟市西蒲区）に所有していた遊休地を月極駐車場に転用するなど、非稼働資産の圧縮・有効活用にも注力致しました。

この結果、当第1四半期の総売上高は5,769百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益は396百万円（同15.8%減）、経常利益110百万円（同32.0%減）、四半期純利益は61百万円（同9.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

○ 運輸事業

乗合バス部門では、JR新潟駅南口～新潟空港間をノンストップで結ぶ空港リムジンバスの運行をスタートさせたほか、高校生の通学向けであるモーニングライナーの新路線追加、その他路線・ダイヤ再編などにより利便性・快適性向上に努めましたが、ガソリン価格の下落に伴うマイカー利用への回帰や、景気悪化と新型インフルエンザの影響による出控えが見受けられたことに加え、私立高校の自営スクールバス運行などもあり、輸送人員の減少傾向は前年同期に比べ悪化致しました。

高速バス部門については、景気悪化による流動人口の減少を主因に、「地方高速道路料金の休日ETC割引」によるマイカーへのシフトなどの影響もあり、県内線・県外線とも対前年同期比減収となりました。

貸切バス部門は、新型インフルエンザの影響によるツアーキャンセルに伴い稼働が減少したほか、「地方高速道路料金の休日ETC割引」や「佐渡汽船カーフェリーの乗用車航送料週末割引」などの影響で個人旅行へのシフトもあり、厳しい状況が続きました。

この結果、運輸事業の売上高は2,658百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

経費面では、前年度に引き続き省エネ運転の徹底を図り燃費改善に努めたこと、軽油価格が安定的に推移したことにより、燃油費が前年同期に比べ大幅に減少致しました。

尚、佐渡においては、運行経費の上昇に対処すべく、5月25日に路線バスの運賃改定を届出し、6月19日に値上げが受理されました。（実施は7月1日より）

○ 不動産事業

不動産賃貸部門においては、「BPセレクトカード10%offキャンペーン」の実施、万代シティにおけるイベントの強化とイベント告知看板設置、「Tジョイ新潟万代」利用者への駐車場5時間無料サービスなど、万代シティの魅力向上、利便性改善により集客・増収に努めましたが、国内経済の悪化を背景に個人消費の低迷が一層強まったことに加え、郊外型の大規模商業集積との競合もあり、歩合賃料を中心とした賃貸収入が減少した結果、不動産事業の売上高は766百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

○ 商品販売事業

主力の観光土産品販売部門については、NHK大河ドラマ「天地人」の放映効果により魚沼・上越地区の観光地集客が好調だったのに加え、「地方高速道路料金の休日ETC割引」による高速道路利用者の増加を背景として、サービスエリア、観光地での土産物の需要が増加したことから、機動的対応に努め、前年同期比大幅増収となりました。

菓子類のフランチャイズ部門では、「地方高速料金の休日ETC割引」により、アウトレットモールに出店している店舗の集客が好調だったことと、売れ筋商品を的確に投入し昨年9月の商品値上げ効果の捕捉に努めたこと等により、増収となりました。

なお、園芸用品部門の子会社である株式会社浦浜農園については、平成21年4月9日の取締役会で解散および清算を決議、6月末をもって営業を終了致しましたが、当第1四半期につきましては、営業終了を前提とした営業活動を行った結果、前年同期比大幅減収となりました。

この結果、商品販売事業の売上高は858百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

○ その他事業

ホテル旅館業の旅館部門では、新型インフルエンザや佐渡汽船の「直江津～小木」航路減便の影響等により関西方面からのツアー旅行客は減少致しましたが、「佐渡汽船カーフェリーの乗用車航送料金週末割引」で個人旅行客が増加したことなどにより、概ね計画通りに推移致しました。シティホテル部門については、新潟市内の競争激化と景気悪化を背景としたビジネス客の宿泊需要減少に対し、積極的な価格提示により稼働率低下に歯止めをかけるべく努めましたが、宿泊収入は依然厳しい状況が続きました。一方、宴会と館内飲食店についてはメニュー・価格・プラン等の改善に努め前年実績を上回り、増収となりました。

旅行業では、修学旅行などの中学・高校向け教育旅行、及び円高を背景として韓国を中心とした海外旅行は好調であったものの、5月以降新型インフルエンザの影響による大口団体旅行のキャンセルなどが発生したほか、「地方高速道路料金の休日ETC割引」により募集型の日帰りバス旅行の需要が減退した等、厳しい結果となりました。

この結果、その他事業の売上高は1,485百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報等

当第1四半期の総資産は、前連結会計年度末と比較して296百万円増加し、66,043百万円となりました。これは主にリース資産（バス車両）の増加と減価償却による有形固定資産の減少などによるものであります。同様にリース債務の増加などにより、負債合計は232百万円増加いたしました。なお、純資産は利益剰余金の増加などにより8,899百万円となり、自己資本比率は13.5%となっております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結業績は、概ね計画通りに推移しております。第2四半期連結累計期間 および 通期とも、本年5月14日公表の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前年度の検討において使用した将来の業績予想や、タックスプランニングを使用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,837,097	1,724,294
受取手形及び売掛金	1,411,135	1,298,958
商品及び製品	315,283	331,492
原材料及び貯蔵品	110,325	122,503
その他	942,329	889,540
貸倒引当金	△46,706	△39,231
流動資産合計	4,569,464	4,327,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,282,775	16,542,169
土地	41,195,703	41,195,703
その他(純額)	2,114,560	1,733,266
有形固定資産合計	59,593,038	59,471,139
無形固定資産	208,533	210,783
投資その他の資産	1,672,122	1,737,041
固定資産合計	61,473,695	61,418,964
資産合計	66,043,160	65,746,521
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	986,784	864,051
短期借入金	19,208,159	20,368,805
未払法人税等	64,938	108,157
賞与引当金	57,986	162,900
その他	2,761,830	2,335,899
流動負債合計	23,079,699	23,839,813
固定負債		
社債	160,000	160,000
長期借入金	23,291,880	22,592,038
再評価に係る繰延税金負債	6,105,388	6,105,388
退職給付引当金	637,562	672,292
役員退職慰労引当金	300,599	313,016
その他	3,568,092	3,227,712
固定負債合計	34,063,523	33,070,448
負債合計	57,143,222	56,910,262

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,941,392	2,941,392
利益剰余金	△5,921,950	△5,982,992
自己株式	△96,819	△95,908
株主資本合計	1,143,423	1,083,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,881	△6,252
土地再評価差額金	7,754,995	7,754,995
評価・換算差額等合計	7,752,114	7,748,743
少数株主持分	4,400	4,224
純資産合計	8,899,937	8,836,259
負債純資産合計	66,043,160	65,746,521

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	6,208,637	5,769,244
売上原価	4,273,667	4,028,894
売上総利益	1,934,969	1,740,349
販売費及び一般管理費	1,463,514	1,343,436
営業利益	471,455	396,913
営業外収益		
受取利息	991	1,084
受取配当金	869	2,436
負ののれん償却額	22,849	—
持分法による投資利益	4,034	—
その他	9,417	5,118
営業外収益合計	38,161	8,639
営業外費用		
支払利息	345,181	290,412
持分法による投資損失	—	889
その他	1,882	3,759
営業外費用合計	347,063	295,060
経常利益	162,553	110,492
特別利益		
前期損益修正益	4,937	486
固定資産売却益	3,149	1,308
補助金収入	11,759	11,273
契約外賃貸収入	—	16,075
構造改革引当金戻入額	—	11,198
その他	29,240	4,973
特別利益合計	49,086	45,314
特別損失		
前期損益修正損	4,372	4,223
固定資産売却損	37	—
固定資産除却損	5,903	2,867
たな卸資産評価損	9,027	—
その他	—	583
特別損失合計	19,340	7,674
税金等調整前四半期純利益	192,299	148,132
法人税、住民税及び事業税	74,456	56,252
法人税等調整額	50,637	30,663
法人税等合計	125,094	86,915
少数株主利益	152	175
四半期純利益	67,052	61,042

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。